



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 和紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 傍田 明夫

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3563-6752
平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	374,840	△8.2	15,264	△22.3	15,494	△23.0	7,669	△34.9
22年3月期	408,413	5.1	19,643	114.7	20,122	97.4	11,784	205.5

(注) 包括利益 23年3月期 6,966百万円 (△52.5%) 22年3月期 14,660百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	64.37	—	4.5	4.2	4.1
22年3月期	98.91	—	7.3	5.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1百万円 22年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	364,336	176,981	47.7	1,458.80
22年3月期	371,839	171,462	45.3	1,414.04

(参考) 自己資本 23年3月期 173,794百万円 22年3月期 168,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	16,227	△9,867	6,087	57,605
22年3月期	19,922	△11,077	△1,523	45,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	12.00	12.00	1,429	12.1	0.9
23年3月期	—	—	—	12.00	12.00	1,429	18.6	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		25.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,000	6.9	1,600	△19.9	1,900	△4.7	900	331.5	7.55
通期	359,000	△4.2	9,800	△35.8	10,400	△32.9	5,600	△27.0	47.01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注)詳細は、添付資料P.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	119,401,836 株	22年3月期	119,401,836 株
② 期末自己株式数	23年3月期	266,421 株	22年3月期	259,999 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	119,138,790 株	22年3月期	119,145,079 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	283,512	△6.4	13,698	△20.4	14,461	△19.5	7,123	△31.8
22年3月期	302,909	0.6	17,199	121.4	17,959	99.7	10,440	224.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	59.79	—
22年3月期	87.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期	286,916		159,167	55.5		1,336.02	
22年3月期	295,769		154,422	52.2		1,296.12	

(参考) 自己資本 23年3月期 159,167百万円 22年3月期 154,422百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	112,000	3.5	2,000	△8.8	1,100	121.7	9.23
通期	258,000	△9.0	9,000	△37.8	4,800	△32.6	40.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	40
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細（連結）	40
(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細（個別）	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要拡大に伴う輸出増加を背景に、企業収益の改善がみられたものの、原油価格の上昇や失業率の高止まりなど、先行き不透明な状況が続きました。また本年3月に発生した東日本大震災の経済に与える影響が懸念されております。

建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの傾向がみられたものの、公共投資が関連予算の大幅な削減により低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,748億40百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は152億64百万円（前年同期比22.3%減）、経常利益は154億94百万円（前年同期比23.0%減）、当期純利益は76億69百万円（前年同期比34.9%減）となりました。なお、東日本大震災による業績への影響は限定的なものでした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当連結会計年度の受注高は2,325億43百万円（前年同期比13.8%減）、売上高は2,530億7百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益は45億24百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

（舗装土木事業）

受注高は1,763億45百万円（前年同期比12.2%減）、売上高は1,809億23百万円（前年同期比20.9%減）、営業利益は75億35百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

（建築等事業）

受注高は561億98百万円（前年同期比18.2%減）、売上高は720億83百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失は30億11百万円（前年同期は4億75百万円の営業利益）となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

〔完成工事の主なもの〕

（発注者）

国土交通省東北地方整備局
三井不動産レジデンシャル株式会社
東日本高速道路株式会社関東支社
広島市
防衛省九州防衛局

（工事名）

国道45号岩泉トンネル外舗装工事
（仮称）都筑区勝田南一丁目計画
東関東自動車道 茨城舗装工事
千田雨水滞水池増設工事
佐伯(20)庁舎新設建築その他工事

〔手持ち工事の主なもの〕

（発注者）

丸紅株式会社
中日本高速道路株式会社東京支社
防衛省近畿中部防衛局
交野市
国土交通省中国地方整備局

（工事名）

（仮称）グランスイート瀬田二丁目新築工事
第二東名高速道路 引佐舗装工事
舞鶴(21)大波燃料施設新設工事
新浄水場築造工事（土木建築工事）
鳥取自動車道今岡トンネル舗装工事

② 製造・販売事業

売上高は686億19百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は100億22百万円（前年同期比27.9%減）となりました。また主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は912万t（前年同期比11.5%減）、販売数量は661万t（前年同期比8.8%減）となりました。

③ 開発事業

売上高は426億85百万円（前年同期比125.7%増）、営業利益は58億85百万円（前年同期は4億81百万円の営業利益）となりました。

④ その他

売上高は105億27百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は14億84百万円（前年同期比22.8%増）

となりました。

次期の見通しにつきましては、公共投資の削減や民間設備投資の先行き不透明感、企業間の熾烈な受注競争等、一段と厳しい状況が予想されますが、技術力の向上、営業力の強化、原材料価格上昇への適切な対応に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減の推進等により、通期業績は、売上高3,590億円（前年同期比4.2%減）、経常利益は104億円（前年同期比32.9%減）、当期純利益は56億円（前年同期比27.0%減）を見込んでおります。なお、東日本大震災による業績への影響は、現時点では詳細が不明な為、次期見通しには反映しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、3,643億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて75億3百万円減少しました。これは主にたな卸不動産の減少によるものです。

負債につきましては、1,873億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて130億22百万円減少しました。これは主に未成工事受入金の減少によるものです。

純資産につきましては、1,769億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて55億19百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて122億87百万円の増加し当連結会計年度末には576億5百万円（前連結会計年度比27.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、162億27百万円（前連結会計年度は199億22百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、98億67百万円（前連結会計年度は110億77百万円の減少）となりました。これは主に固定資産取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、60億87百万円（前連結会計年度は15億23百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れの収入によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	39.1	40.8	45.3	47.7
時価ベースの自己資本比率（%）	16.6	25.2	23.0	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.1	0.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	928.8	251.4	839.4	849.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

尚、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 建設市場の動向

当社グループの当期売上高の約7割は建設事業によるものです。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業であります。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響されます。

② 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要があります。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものですが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在しております。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格、特に石油製品価格の動向

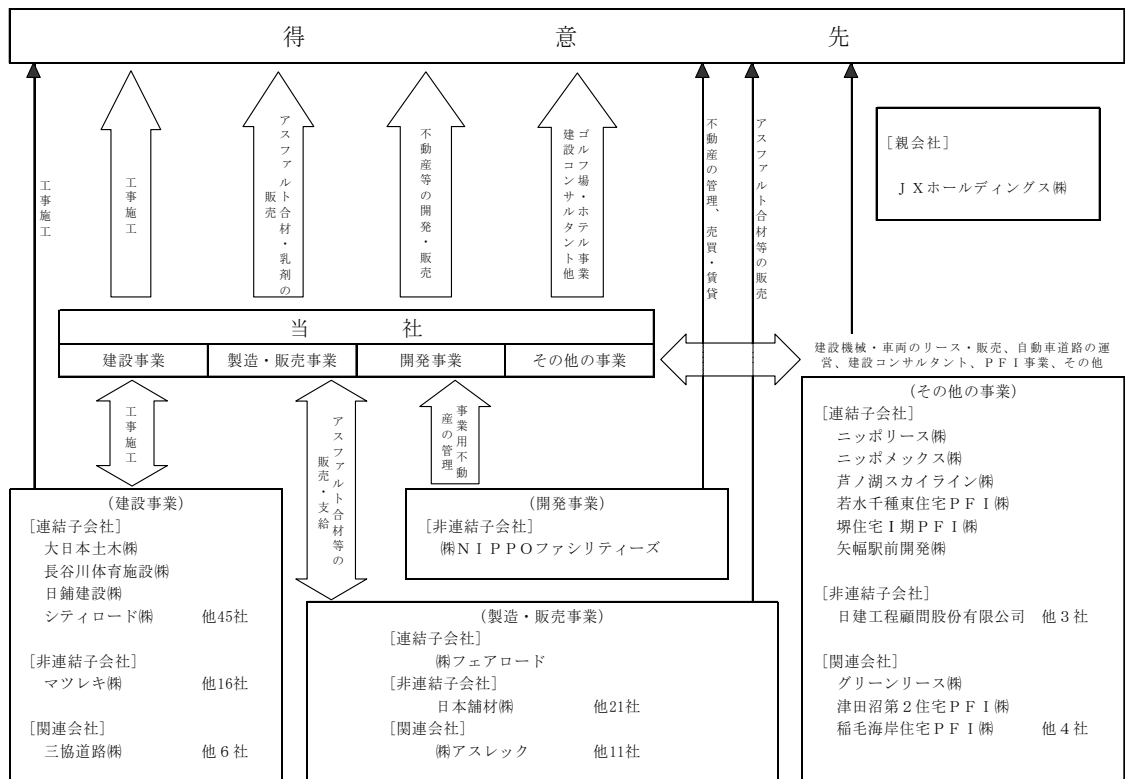
製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用しております。また建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材であります。当社グループは、採算性の確保の為、今後とも資材購入費をはじめとした総コストの削減や原材料価格上昇への適切な対応に注力しますが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社100社、関連会社26社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

- [建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事および建築工事等を営んでいます。
大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでいます。また、シティロード(株)他45社(連結子会社)は舗装・土木工事を営んでいます。その他にマツレキ(株)他23社の非連結子会社および関連会社が建設事業を営んでいます。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。
- [製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおります。(株)フェアロード(連結子会社)、日本舗材(株)他33社の非連結子会社および関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しています。
- [開発事業] 当社は宅地開発、マンション分譲等の不動産事業を営んでいます。(株)NIPPOファシリティーズ(非連結子会社)は、不動産管理業を営んでいます。
- [その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいます。ニッポリース(株)(連結子会社)は車両リース、ニッポメックス(株)(連結子会社)および関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。芦ノ湖スカイライン(株)(連結子会社)は自動車道運営事業、若水千種東住宅PFI(株)他2社の連結子会社および関連会社2社がPFI事業を営んでいます。その他、日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)他非連結子会社2社、関連会社1社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業、関連会社1社がその他の事業を営んでいます。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



(注) 1. 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しています。
2. 新日本石油株式会社及びJ Xホールディングス株式会社は、平成22年7月1日をもって新日本石油株式会社が保有する当社株式をJ Xホールディングス株式会社に承継させる吸収分割を行いました。これにより、J Xホールディングス株式会社が当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなり、新日本石油株式会社が当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「確かなものづくり」を通して社会基盤や、産業基盤などの形成に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本に関わる収益性を重要な経営指標としております。それを踏まえて、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通じて、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした営業力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は原油価格の上昇や高水準で推移する失業率に加え、東日本大震災の発生による影響で、景気の下振れが懸念されております。

建設業界におきましては、公共投資の削減や民間設備投資の先行き不透明感、企業間の熾烈な受注競争等、一段と厳しい状況が予想されます。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団として技術力の向上、営業力の強化、原材料価格上昇への適切な対応に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤の一層の確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の事業収益の安定化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,382	49,188
受取手形・完成工事未収入金等	119,107	119,465
リース債権及びリース投資資産	3,494	3,028
未成工事支出金	※1 27,711	※1 24,846
たな卸不動産	36,566	17,792
その他のたな卸資産	※2 2,190	※2 2,723
短期貸付金	—	8,501
繰延税金資産	4,676	4,912
その他	15,104	12,967
貸倒引当金	△1,409	△1,238
流動資産合計	252,825	242,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 56,617	※3 59,493
機械装置及び運搬具	86,328	88,064
工具、器具及び備品	5,113	4,778
土地	※3 53,055	※3 55,012
リース資産	232	312
建設仮勘定	1,113	3,602
減価償却累計額	△114,991	△117,938
有形固定資産合計	87,469	93,326
無形固定資産	1,776	1,247
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 26,097	※3, ※4 24,792
長期貸付金	※3 640	※3 656
繰延税金資産	228	266
その他	※4 6,796	※4 4,177
貸倒引当金	△3,993	△2,319
投資その他の資産合計	29,769	27,573
固定資産合計	119,014	122,147
資産合計	371,839	364,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	122,472	114,901
短期借入金	※3 29	※3 394
未払法人税等	6,965	5,305
未成工事受入金	22,306	11,120
賞与引当金	4,113	3,616
完成工事補償引当金	377	274
工事損失引当金	※1 1,840	※1 2,579
災害損失引当金	—	516
その他	17,932	17,062
流動負債合計	176,036	155,772
固定負債		
長期借入金	※3 338	※3 7,543
繰延税金負債	5,783	5,950
退職給付引当金	8,871	7,920
役員退職慰労引当金	59	64
資産除去債務	—	1,003
その他	9,288	9,098
固定負債合計	24,340	31,582
負債合計	200,377	187,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	127,227	133,450
自己株式	△163	△167
株主資本合計	158,305	164,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,165	9,270
その他の包括利益累計額合計	10,165	9,270
少数株主持分	2,991	3,187
純資産合計	171,462	176,981
負債純資産合計	371,839	364,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	408,413	374,840
売上原価	※1, ※2 365,975	※1, ※2 338,192
売上総利益	42,437	36,647
販売費及び一般管理費	※3, ※4 22,794	※3, ※4 21,383
営業利益	19,643	15,264
営業外収益		
受取利息	48	58
受取配当金	490	404
不動産賃貸料	99	95
その他	279	276
営業外収益合計	917	834
営業外費用		
支払利息	23	24
手形売却損	26	11
支払保証料	75	50
為替差損	67	313
デリバティブ評価損	77	110
不動産賃貸費用	64	63
訴訟関連費用	47	—
その他	55	30
営業外費用合計	438	604
経常利益	20,122	15,494
特別利益		
固定資産売却益	※5 112	※5 42
貸倒引当金戻入額	34	334
関係会社株式売却益	—	72
その他	45	53
特別利益合計	192	503
特別損失		
固定資産除売却損	※6 696	※6 260
減損損失	※7 86	※7 101
災害による損失	—	718
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	887
その他	83	119
特別損失合計	866	2,087
税金等調整前当期純利益	19,449	13,910
法人税、住民税及び事業税	7,714	5,567
法人税等調整額	△276	493
法人税等合計	7,438	6,061
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,849
少数株主利益	226	180
当期純利益	11,784	7,669

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△883
その他の包括利益合計	—	※2 △883
包括利益	—	※1 6,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,773
少数株主に係る包括利益	—	193

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,324	15,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
前期末残高	15,916	15,916
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,916	15,916
利益剰余金		
前期末残高	116,872	127,227
当期変動額		
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	11,784	7,669
連結範囲の変動	—	△16
当期変動額合計	10,355	6,222
当期末残高	127,227	133,450
自己株式		
前期末残高	△157	△163
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△163	△167
株主資本合計		
前期末残高	147,956	158,305
当期変動額		
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	11,784	7,669
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	△16
当期変動額合計	10,348	6,219
当期末残高	158,305	164,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	7,521	10,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,644	△895
当期変動額合計	2,644	△895
当期末残高	10,165	9,270
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,521	10,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,644	△895
当期変動額合計	2,644	△895
当期末残高	10,165	9,270
少数株主持分		
前期末残高	2,772	2,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	195
当期変動額合計	218	195
当期末残高	2,991	3,187
純資産合計		
前期末残高	158,251	171,462
当期変動額		
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	11,784	7,669
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,862	△699
当期変動額合計	13,211	5,519
当期末残高	171,462	176,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,449	13,910
減価償却費	6,953	7,473
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	887
有形固定資産売却損益(△は益)	△112	△42
有形固定資産除売却損益(△は益)	696	260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△772	△1,855
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△496
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△491	△951
受取利息及び受取配当金	△538	△463
支払利息	23	24
為替差損益(△は益)	△4	139
売上債権の増減額(△は増加)	△13,733	2,814
未成工事支出金の増減額(△は増加)	38,568	2,865
たな卸資産の増減額(△は増加)	277	14,696
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,491	△7,576
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△17,214	△11,185
未払消費税等の増減額(△は減少)	39	△423
その他	△113	2,813
小計	23,535	22,892
利息及び配当金の受取額	537	463
利息の支払額	△23	△19
法人税等の支払額	△4,126	△7,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,922	16,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,497	△10,006
有形固定資産の売却による収入	204	222
投資有価証券の取得による支出	△366	△329
投資有価証券の売却による収入	34	102
長期貸付けによる支出	△1,363	△1,778
長期貸付金の回収による収入	1,441	1,762
その他	△530	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,077	△9,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	7,600
長期借入金の返済による支出	△29	△29
少数株主からの払込みによる収入	—	27
配当金の支払額	△1,429	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△24	△24
その他	△39	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,523	6,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,326	12,307
現金及び現金同等物の期首残高	37,781	45,317
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	209	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19
現金及び現金同等物の期末残高	※1 45,317	※1 57,605

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 56社 主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、若水千種東住宅PFI(株)及び堺住宅I期PFI(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、清算により1社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 56社 主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、矢幅駅前開発(株)は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めている。また、子会社の合併により1社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数 2社 持分法適用の会社の名称 津田沼第2住宅PFI(株) 稲毛海岸住宅PFI(株) なお、津田沼第2住宅PFI(株)及び稲毛海岸住宅PFI(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン(株)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっている。 未成工事支出金 個別法 たな卸不動産 個別法 その他のたな卸資産 製品は移動平均法 資材は主として移動平均法 機材は主として個別法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>たな卸不動産 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	③ リース資産 同左
	① 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えて、当社及び一部の連結子会社は、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。 (追加情報) 従来、当社は未払従業員賞与を流動負債の「その他」に計上していたが、連結財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難となったため、当連結会計年度末から流動負債の「賞与引当金」に計上している。 なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれている未払従業員賞与の金額は、3,514百万円である	② 賞与引当金 同左
	③ 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。	③ 完成工事補償引当金 同左
④ 工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。	④ 工事損失引当金 同左	

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	⑤ _____	⑤ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えて、当連結会計年度末における見積額を計上している。
	⑥ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。	⑥ 退職給付引当金 同左
	⑦ 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。	⑦ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の	① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は33,605百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,934百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>_____</p>	<p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>のれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。</p> <p>_____</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	_____
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	_____
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(開発事業における販売費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。この変更は、開発事業の事業基盤の定着に伴い、経営成績をより適切に把握するため個別事業案件別損益計算の枠組みについて見直しを行ったことを契機として、用地取得及び建物建築費用等の売上高に対応する直接的な原価と、販売手数料や広告宣伝費等の販売活動に係る費用とを明確に区分したことによるものである。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上原価が2,008百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はない。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は32百万円、税金等調整前当期純利益は919百万円減少している。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「賞与引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「賞与引当金」は、152百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「償却債権取立益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「償却債権取立益」は、6百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、0百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、8百万円である。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「関係会社株式売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「関係会社株式売却益」は、9百万円である。</p> <p>2. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記している。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額(△は減少)」は3,960百万円である。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は792百万円である。</p>	<p>※1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は383百万円である。</p>																												
<p>※2. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> </table>		百万円	製品	255	材料貯蔵品	1,934	<p>※2. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> </table>		百万円	製品	341	材料貯蔵品	2,381																
	百万円																												
製品	255																												
材料貯蔵品	1,934																												
	百万円																												
製品	341																												
材料貯蔵品	2,381																												
<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち、投資有価証券及び長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供している。 上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式1百万円、匿名組合出資金328百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	59	土地	78	投資有価証券	9	長期貸付金	4	計	151	長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	367百万円	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち、投資有価証券及び長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供しており、投資有価証券の一部は関係会社の長期借入金3,579百万円の担保に供している。また、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式219百万円、匿名組合出資金337百万円を担保に供している。</p> <p>なお、上記のほか、PFI事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローン（長期借入金）7,235百万円に対応するPFI事業資産の額10,460百万円がある。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	50	土地	78	投資有価証券	52	長期貸付金	4	計	185	長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	338百万円
	百万円																												
建物及び構築物	59																												
土地	78																												
投資有価証券	9																												
長期貸付金	4																												
計	151																												
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	367百万円																												
	百万円																												
建物及び構築物	50																												
土地	78																												
投資有価証券	52																												
長期貸付金	4																												
計	185																												
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	338百万円																												
<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券（株式）及び投資その他の資産のその他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）及び投資その他の資産のその他（出資金）	2,520百万円	従業員（住宅等購入資金）	250百万円		百万円	(株)ジョイント・コーポレーション	48	(株)マリモ	14	計	62	<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券（株式）及び投資その他の資産のその他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">2,574百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）及び投資その他の資産のその他（出資金）	2,574百万円	従業員（住宅等購入資金）	210百万円	(株)マリモ	40百万円										
投資有価証券（株式）及び投資その他の資産のその他（出資金）	2,520百万円																												
従業員（住宅等購入資金）	250百万円																												
	百万円																												
(株)ジョイント・コーポレーション	48																												
(株)マリモ	14																												
計	62																												
投資有価証券（株式）及び投資その他の資産のその他（出資金）	2,574百万円																												
従業員（住宅等購入資金）	210百万円																												
(株)マリモ	40百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">1,622百万円</div>	※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">2,075百万円</div>																		
※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <div style="text-align: right;">1,441百万円</div>	※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <div style="text-align: right;">1,828百万円</div>																		
※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,802	賞与引当金繰入額	1,459	退職給付費用	843	貸倒引当金繰入額	695	※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,576</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,576	賞与引当金繰入額	1,252	退職給付費用	735	貸倒引当金繰入額	114		
従業員給料手当	7,802																		
賞与引当金繰入額	1,459																		
退職給付費用	843																		
貸倒引当金繰入額	695																		
従業員給料手当	7,576																		
賞与引当金繰入額	1,252																		
退職給付費用	735																		
貸倒引当金繰入額	114																		
※4. 研究開発費の総額は、877百万円である。 なお内訳は以下のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	877百万円	※4. 研究開発費の総額は、779百万円である。 なお内訳は以下のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	779百万円														
一般管理費	877百万円																		
一般管理費	779百万円																		
※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> </tr> </table>	機械装置	33	土地	38	借地権	38	その他	1	計	112	※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table>	機械装置	33	その他	8	計	42		
機械装置	33																		
土地	38																		
借地権	38																		
その他	1																		
計	112																		
機械装置	33																		
その他	8																		
計	42																		
※6. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696</td> </tr> </table>	建物	409	機械装置	259	その他	27	計	696	※6. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260</td> </tr> </table>	建物	90	機械装置	100	その他	68	計	260		
建物	409																		
機械装置	259																		
その他	27																		
計	696																		
建物	90																		
機械装置	100																		
その他	68																		
計	260																		
※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	福島県	事業用資産	土地	長野県	遊休資産	土地	※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	静岡県	事業用資産	土地・建物	岡山県	遊休資産	土地
場 所	用 途	種 類																	
福島県	事業用資産	土地																	
長野県	遊休資産	土地																	
場 所	用 途	種 類																	
静岡県	事業用資産	土地・建物																	
岡山県	遊休資産	土地																	
当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 当連結会計年度において収益力の低下した事業用	当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 当連結会計年度において収益力の低下した事業用																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>資産及び処分の方針となった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等により評価している。</p>	<p>資産及び処分の方針となった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（101百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地85百万円、建物15百万円である。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価している。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

百万円

親会社株主に係る包括利益	14,429
少数株主に係る包括利益	231
<hr/>	
計	14,660

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 2,648百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	251,689	9,309	999	259,999

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	259,999	7,232	810	266,421

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,382</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,317</td> </tr> </table>	現金預金勘定	45,382	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65	現金及び現金同等物	45,317	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">49,188</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△85</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,605</td> </tr> </table>	現金預金勘定	49,188	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△85	短期貸付金	8,501	現金及び現金同等物	57,605
現金預金勘定	45,382														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65														
現金及び現金同等物	45,317														
現金預金勘定	49,188														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△85														
短期貸付金	8,501														
現金及び現金同等物	57,605														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	305,975	73,094	18,910	10,431	408,413	—	408,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,396	25,256	69	7,357	34,080	△34,080	—
計	307,372	98,351	18,980	17,789	442,493	△34,080	408,413
営業費用	296,125	84,455	18,499	16,580	415,660	△26,891	388,769
営業利益	11,247	13,895	481	1,208	26,832	△7,189	19,643
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	173,701	78,503	52,816	13,348	318,369	53,470	371,839
減価償却費	1,706	3,676	540	684	6,608	226	6,834
減損損失	—	77	—	—	77	9	86
資本的支出	3,037	4,573	1,626	821	10,058	123	10,182

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度7,189百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度53,530百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び当社の管理部門に係る資産である。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)①「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、建設事業の売上高が33,605百万円増加し、営業利益、経常利益は1,934百万円増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を設け、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「建築等事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「舗装土木事業」は建設事業のうち舗装工事及び土木工事に関する事業、「建築等事業」は建設事業のうち建築工事及びプラントエンジニアリングに関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発、販売及び賃貸に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への売上高	228,847	77,128	73,094	18,910	397,981	10,431	408,413	—	408,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,396	—	25,256	69	26,722	7,357	34,080	△34,080	—
計	230,244	77,128	98,351	18,980	424,704	17,789	442,493	△34,080	408,413
セグメント利益	10,772	475	13,895	481	25,624	1,208	26,832	△7,189	19,643
セグメント資産	129,276	43,599	79,202	52,845	304,923	13,480	318,403	53,436	371,839
その他の項目									
減価償却費	1,692	22	3,676	540	5,932	684	6,616	218	6,834
有形・無形固定資産の増加額	3,021	15	4,573	1,626	9,237	821	10,058	123	10,182

※当連結会計年度よりセグメントを変更しております。このため、前期比較については、前連結会計年度実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への売上高	180,923	72,083	68,619	42,685	364,312	10,527	374,840	—	374,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,221	—	22,455	74	28,750	7,701	36,452	△36,452	—
計	187,144	72,083	91,074	42,759	393,062	18,229	411,292	△36,452	374,840
セグメント利益又は損失(△)	7,535	△3,011	10,022	5,885	20,433	1,484	21,917	△6,652	15,264
セグメント資産	106,938	47,105	76,917	44,366	275,328	22,990	298,319	66,016	364,336
その他の項目									
減価償却費	1,749	22	3,946	696	6,415	692	7,107	252	7,359
有形・無形固定資産の増加額	2,464	85	3,471	6,460	12,481	876	13,357	1,586	14,944

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築等 事業						
減損損失	—	—	81	19	101	—	—	101

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築等 事業						
当期償却額	—	—	168	—	168	—	—	168
当期末残高	—	—	253	—	253	—	—	253

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,414.04円	1株当たり純資産額	1,458.80円
1株当たり当期純利益金額	98.91円	1株当たり当期純利益金額	64.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	171,462	176,981
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,991	3,187
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,991)	(3,187)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	168,471	173,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,141,837	119,135,415

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,784	7,669
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,784	7,669
普通株式の期中平均株式数(株)	119,145,079	119,138,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係及び資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,525	31,387
受取手形	12,520	17,721
完成工事未収入金	65,253	56,933
売掛金	16,882	14,972
販売用不動産	15,440	8,349
製品	255	341
未成工事支出金	5,745	5,469
開発事業等支出金	20,408	9,255
材料貯蔵品	1,808	2,208
短期貸付金	—	8,001
未収入金	5,804	2,817
有償支給未収入金	3,259	3,270
繰延税金資産	4,372	4,223
その他	1,905	2,098
貸倒引当金	△1,195	△892
流動資産合計	178,990	166,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,551	45,268
減価償却累計額	△23,225	△24,103
建物(純額)	19,326	21,164
構築物	11,693	11,802
減価償却累計額	△8,981	△9,223
構築物(純額)	2,712	2,579
機械及び装置	80,419	82,527
減価償却累計額	△71,268	△73,622
機械及び装置(純額)	9,151	8,905
車両運搬具	733	743
減価償却累計額	△686	△703
車両運搬具(純額)	47	40
工具、器具及び備品	4,909	4,553
減価償却累計額	△4,460	△4,044
工具、器具及び備品(純額)	448	509
土地	52,493	54,450
リース資産	587	1,094
減価償却累計額	△115	△284
リース資産(純額)	472	809
建設仮勘定	642	3,601
有形固定資産合計	85,294	92,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産	1,709	1,156
投資その他の資産		
投資有価証券	21,538	19,884
関係会社株式	4,985	5,165
関係会社出資金	330	339
長期貸付金	268	260
関係会社長期貸付金	480	386
破産更生債権等	2,564	479
長期前払費用	164	268
その他	1,803	1,742
貸倒引当金	△2,360	△988
投資その他の資産合計	29,775	27,538
固定資産合計	116,779	120,755
資産合計	295,769	286,916
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,990	13,533
工事未払金	46,754	43,041
買掛金	28,971	26,589
リース債務	118	227
未払金	10,289	11,064
未払費用	1,859	1,505
未払法人税等	6,296	4,757
未成工事受入金	9,932	3,914
賞与引当金	3,792	3,337
完成工事補償引当金	281	177
工事損失引当金	937	1,379
災害損失引当金	—	516
その他	1,708	1,383
流動負債合計	125,934	111,428
固定負債		
リース債務	376	661
繰延税金負債	5,667	5,792
退職給付引当金	2,050	1,443
長期預り敷金保証金	7,076	7,206
資産除去債務	—	996
その他	240	220
固定負債合計	15,412	16,320
負債合計	141,346	127,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金	15,913	15,913
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金	38	113
固定資産圧縮積立金	1,137	1,017
別途積立金	95,450	102,450
繰越利益剰余金	12,895	11,634
利益剰余金合計	113,253	118,946
自己株式	△163	△167
株主資本合計	144,330	150,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,091	9,146
評価・換算差額等合計	10,091	9,146
純資産合計	154,422	159,167
負債純資産合計	295,769	286,916

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	203,934	164,797
製品売上高	73,571	69,188
開発事業等売上高	25,403	49,526
売上高合計	302,909	283,512
売上原価		
完成工事原価	189,246	156,672
製品売上原価	57,313	56,946
開発事業等売上原価	21,969	40,472
売上原価合計	268,530	254,091
売上総利益		
完成工事総利益	14,688	8,125
製品売上総利益	16,257	12,241
開発事業等総利益	3,433	9,054
売上総利益合計	34,378	29,421
販売費及び一般管理費	17,178	15,722
営業利益	17,199	13,698
営業外収益		
受取利息	39	27
受取配当金	667	569
不動産賃貸料	114	118
その他	187	205
営業外収益合計	1,008	921
営業外費用		
支払利息	5	8
手形売却損	26	11
支払保証料	41	24
為替差損	58	38
不動産賃貸費用	64	63
その他	51	12
営業外費用合計	248	158
経常利益	17,959	14,461
特別利益		
固定資産売却益	34	33
貸倒引当金戻入額	—	314
関係会社株式売却益	9	—
固定資産受贈益	18	—
関係会社清算益	16	—
その他	14	3
特別利益合計	92	351

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	692	259
減損損失	86	101
災害による損失	—	709
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	878
その他	61	73
特別損失合計	840	2,022
税引前当期純利益	17,212	12,790
法人税、住民税及び事業税	6,917	4,751
法人税等調整額	△146	916
法人税等合計	6,771	5,667
当期純利益	10,440	7,123

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,324	15,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,913	15,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,913	15,913
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	15,916	15,916
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,731	3,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	8	38
当期変動額		
特別償却準備金の積立	32	83
特別償却準備金の取崩	△1	△8
当期変動額合計	30	74
当期末残高	38	113
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,136	1,137
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△120
当期変動額合計	1	△120
当期末残高	1,137	1,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	93,950	95,450
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	7,000
当期変動額合計	1,500	7,000
当期末残高	95,450	102,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,416	12,895
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△32	△83
特別償却準備金の取崩	1	8
固定資産圧縮積立金の積立	△5	—
固定資産圧縮積立金の取崩	4	120
別途積立金の積立	△1,500	△7,000
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	10,440	7,123
当期変動額合計	7,478	△1,260
当期末残高	12,895	11,634
利益剰余金合計		
前期末残高	104,242	113,253
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	10,440	7,123
当期変動額合計	9,011	5,693
当期末残高	113,253	118,946
自己株式		
前期末残高	△157	△163
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△163	△167
株主資本合計		
前期末残高	135,325	144,330
当期変動額		
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	10,440	7,123
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	9,004	5,689
当期末残高	144,330	150,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,504	10,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,587	△945
当期変動額合計	2,587	△945
当期末残高	10,091	9,146
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,504	10,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,587	△945
当期変動額合計	2,587	△945
当期末残高	10,091	9,146
純資産合計		
前期末残高	142,829	154,422
当期変動額		
剰余金の配当	△1,429	△1,429
当期純利益	10,440	7,123
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,587	△945
当期変動額合計	11,592	4,744
当期末残高	154,422	159,167

6. その他

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受 注 高	建設 事業	舗装土木	200,913	53.3	176,345	49.0	△24,568	△12.2
		建 築	60,326	16.0	51,931	14.5	△8,394	△13.9
		プラント	8,411	2.2	4,266	1.2	△4,144	△49.3
		計	269,651	71.5	232,543	64.7	△37,108	△13.8
	製造販売事業	73,094	19.4	68,619	19.1	△4,475	△6.1	
	開 発 事 業	18,910	5.0	42,685	11.9	23,774	125.7	
	その他の事業	15,346	4.1	15,491	4.3	145	0.9	
	合 計	377,003	100.0	359,339	100.0	△17,663	△4.7	
売 上 高	建設 事業	舗装土木	228,847	56.0	180,923	48.3	△47,924	△20.9
		建 築	65,339	16.0	64,434	17.2	△905	△1.4
		プラント	11,788	2.9	7,649	2.0	△4,138	△35.1
		計	305,975	74.9	253,007	67.5	△52,968	△17.3
	製造販売事業	73,094	17.9	68,619	18.3	△4,475	△6.1	
	開 発 事 業	18,910	4.6	42,685	11.4	23,774	125.7	
	その他の事業	10,431	2.6	10,527	2.8	95	0.9	
	合 計	408,413	100.0	374,840	100.0	△33,573	△8.2	
次 期 繰 越 高	建設 事業	舗装土木	86,052	51.3	81,473	53.5	△4,578	△5.3
		建 築	65,512	39.1	53,009	34.8	△12,502	△19.1
		プラント	4,769	2.8	1,386	0.9	△3,382	△70.9
		計	156,334	93.2	135,870	89.2	△20,464	△13.1
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	
	開 発 事 業	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	11,408	6.8	16,371	10.8	4,963	43.5	
	合 計	167,742	100.0	152,242	100.0	△15,500	△9.2	

(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (個別)

(単位：百万円、%)

区 分			前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増 減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受 注 高	建設事業	舗装土木	官公庁	51,464	18.3	42,371	15.1	△9,092	△17.7
			民間	92,067	32.7	90,585	32.4	△1,482	△1.6
			計	143,532	51.0	132,957	47.5	△10,574	△7.4
		建 築	官公庁	10,023	3.6	1,055	0.4	△8,967	△89.5
			民間	20,503	7.2	22,177	7.9	1,674	8.2
			計	30,526	10.8	23,233	8.3	△7,293	△23.9
		プラント	官公庁	1,524	0.5	290	0.1	△1,234	△81.0
			民間	6,886	2.5	3,976	1.4	△2,910	△42.3
			計	8,411	3.0	4,266	1.5	△4,144	△49.3
	計	官公庁	63,012	22.4	43,717	15.6	△19,294	△30.6	
		民間	119,458	42.4	116,739	41.7	△2,718	△2.3	
		計	182,470	64.8	160,457	57.3	△22,013	△12.1	
	製造販売事業			73,571	26.1	69,188	24.7	△4,383	△6.0
開発事業等			25,587	9.1	50,387	18.0	24,799	96.9	
合 計			281,629	100.0	280,033	100.0	△1,596	△0.6	
売 上 高	建設事業	舗装土木	159,988	52.8	127,793	45.1	△32,195	△20.1	
		建 築	32,157	10.6	29,354	10.4	△2,803	△8.7	
		プラント	11,788	3.9	7,649	2.6	△4,138	△35.1	
		計	203,934	67.3	164,797	58.1	△39,137	△19.2	
	製造販売事業			73,571	24.3	69,188	24.4	△4,383	△6.0
	開発事業等			25,403	8.4	49,526	17.5	24,123	95.0
	合 計			302,909	100.0	283,512	100.0	△19,396	△6.4
次 期 繰 越 高	建設事業	舗装土木	39,377	54.8	44,541	65.2	5,163	13.1	
		建 築	27,053	37.7	20,933	30.6	△6,120	△22.6	
		プラント	4,769	6.6	1,386	2.0	△3,382	△70.9	
		計	71,201	99.1	66,861	97.8	△4,339	△6.1	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—
	開発事業等			599	0.9	1,459	2.2	860	143.6
	合 計			71,800	100.0	68,321	100.0	△3,479	△4.8